

# 渡邊明教授主要研究業績

## 学位論文

単著 コングロマリット研究（博士論文） ミネルヴァ書房 全二六六ページ。昭和五九年（一九八四年）

学位論文は一九六〇年代にアメリカで展開されるコングロマリット合併を分析したものである。当初は、無目的な合併と考えられていたコングロマリット合併をアメリカの下院報告書を利用して、金融資本グループの再編成過程であり、最先端産業を取り込む金融資本グループの動きが、高株価政策、会計制度の変更、産軍複合体の国家予算を利用しながらのR&Dの動きとリンクしていることを分析した。

産軍複合体の分析では、防衛生産委員会特報を利用しF104J戦闘機をめぐる技術移転を分析した。

この時期、コングロマリット、産軍複合体と並んで多国籍企業の進出が激しくなるが、技術移転戦略とロジスティックス戦略を中心に多国籍企業の企業内国際分業を分析した。

本博士論文の審査報告書は、中央大学大学院研究年報（一九八四年）の一六二～一六七ページに掲載されている。

## 著書

共著『電子情報ネットワークと産業社会』 中央経済社 全二二三ページ

ジ。平成一〇年三月

全体概要…科研費をとってまとめた『現代情報ネットワーク論』（ミネルヴァ書房）の分析を更に進めたものである。情報ネットワークの発展を時代区分して、それぞれの特徴を分析した。ネットワークの第一期のスタートを一九七一年の法律改正に求め、ネットワークの第二期のスタートを一九八五年の法律改正に求めている。また、ネットワーク第三期のスタートはそれまでとは全く異なるMOSICの開発という科学技術の発展に求めインターネットの急速な展開の可能性を分析している。特に第三期は、デファクト・スタンダード、コア・コンピタンス、モジュール生産がポイントになることを分析している。

担当部分概要…第八章の「情報ネットワークの実態」を担当した。（一三三～一四〇ページ）

企業内ネットワーク及び企業間ネットワークを構築した日本トランスシテイ(株)を分析して、部分最適から全体最適への動きを抽出した。また、自社のコンフリクトがネットワークを通じて他の企業に伝えられ組織が発展していく過程を分析した。

モジュール生産が始まると、パラメータ設計という発想が必要であると言う立場から、ホンダとベスティックスキョーエイ(株)との間のネットワークを分析している。ゲストエンジニアの問題が両企業のヒアリングから浮かび上がってきた。

著者名…野口 宏、貫 隆夫、須藤春夫編、小野隆生、尾崎利夫、秋野 晶二、林 倬史、長井偉訓、渡邊 明、井上照幸、横倉節夫、加藤英一  
共著『今日の企業と経営』 八千代出版 全二七六ページ。平成一二年四月

全体概要…現在のIT革命をアメリカ巨大企業、金融資本グループの再編成過程ととらえて、経営管理論の展開、企業間ネットワークの進展と中小企業の再編成過程を分析した。また、最近の経営管理論の中で人事管理からHRM (Human Resource Management) の展開に焦点を当てている。HRMは一九八一年にハーバード・ビジネス・スクールの初めて開設されたものである。時代区分から見ても、情報ネットワークが進歩してくるとHRMはパラレルに進展している。本書ではHRMは、投資パラダイムの中で展開していくことを強く認識させた。

また、TOC、CRM、SCM、モジュール生産等の新しく展開してきている管理論の持つ意味を分析している。

担当部分概要…第三章の「企業間ネットワークと中小企業の再編成」を担当した。(七五―一〇一ページ)

『電子情報ネットワークと産業社会』では、専用回線を使ったネットワークを分析したが、ここではインターネットを利用した企業間ネットワークの構築を分析した。

インターネットを使った企業間ネットワークが発展してくると、デファクト・スタンダードと言う発想が同時に必要なことを分析した。また、SCMのような新しい管理技術が発展してモジュール生産のインフラを構築することに言及した。

部分最適から全体最適へと分析した『電子情報ネットワークと産業社会』を更に進めて、戦略的部分最適という発想が生まれてくると結論づけている。

著者名…丸山祐一、川岸 清、夏目啓二、中西昌武、渡邊 明、後藤 基、古閑賢三、田中和雄、高木 清、中村雅章、安 孝錫、國島弘行  
共著『情報ネットワーク経営』 ミネルヴァ書房 全二九五ページ。平成一三年四月

全体概要…『電子情報ネットワークと産業社会』(中央経済社)の分析を更に発展させたものである。

『電子情報ネットワークと産業社会』では、インターネットの発展は認識していたが、不十分であった。インターネットが情報のリンクから、機能のリンク、プロセスのリンクへと発展してきていることを分析して、ネットワーク第三期を更に細かく時代区分した。プロセスのリンクというインターネットの利用の仕方は、モジュール生産の裏に流れる技術哲学であることを分析した。各章は、インターネットの発展が、生産管理、HRM、マーケティング等の発展に関してどのような関係してきているのかについて実態分析をしながら丹念に企業の内部分部で起こっている新しい動きをトレースしている。

担当部分概要…第三章の「現代のマーケティング革新」を担当した。(七九―一〇四ページ)

製品の増幅化と言われる動きがマーケティング活動の中から生まれてくることを分析した。

ミスマッチ、西濃運輸、トステムの情報システムを分析しサイバー・マーケティングとは何かに言及した。サイバー・マーケティングの特

徴を、相互接続、インターフェイス、相互活動、顧客との関係、個人対応、誠実性、から分析した。

個人対応については、ONE To ONEマーケティングの問題点を提示した。

また、顧客との関係については、サイバー・マーケティングとCRMに関する問題意識を提示した。

著者名：井上照幸、小阪隆秀、林 正樹、那須野公人、渡邊 明、高橋浩夫、秋野晶二、今田 治、國島弘行、小栗崇資、長井偉訓

共著『ユビキタス時代の産業と企業』 税務経理協会 全二四三ページ。平成一九年三月

全体の編集と第七章担当「センサーネットとITS」(一六三～一八八ページ)

ユビキタス時代のトヨタ生産方式の変化を論じたものである。

著者名：野口 宏、貫 隆夫、須藤春夫編、秋野晶二、林 倬史、長井偉訓、渡邊 明、井上照幸、加藤英一

## 研究紀要

単著「企業間ネットワークとリエンジニアリング」『社会科学論集 埼玉大学』第八五号、二三～三六ページ。平成七年八月

日本トランスシテイ株の情報システムのLINEETSをヒアリングをもとにして分析した。また、LINEETSは三菱油化のシステムとリンクしており、三菱油化のCIMの一部として稼働しているものである。そこで三菱油化との企業間ネットワークの発展と組織間関係の

変化に関して分析した。この分析から、情報システムが組織に情報の横串をさしていき組織がフラット化していくこと、企業間にも横串をさすように情報が共有化することを分析した。この分析をもとにして、BPR (Business Process Reengineering) のもつ創造性、革新性とは何かを分析した。

単著「情報技術の進歩とバーチャル・モール」『四日市地域経済研究所、自主調査研究No. 67』、一～二九ページ。平成一〇年三月

情報技術の進歩としてインターネットの音声伝達に注目して、飛騨の古川町のNPOで動いている「夢飛騨ネット」というサイトに注目した。「夢飛騨ネット」にヒアリングに行き、そのメディアの先進性を描き出した。

四日市市の駅前商店街の活性化方策として、インターネットラジオ、メールマガジンの有効性を提案したものである。

単著「デファクト・スタンダードと製品の増幅化」『札幌学院大学商経論集』第一四巻第三号、一～二九ページ。平成一〇年三月

デファクト・スタンダードを分析した。デファクト・スタンダードのもとでは、技術的に最もすぐれた規格や先発の規格が、必ずしも標準を獲得しているわけではない。では、どのような製品が事実上の標準を形成するのか。その標準はいつ決まるのか。どうすれば、それを獲得して、利益を上げられるのか。エレクトロニクス分野を中心に、規格競争の実態を探り、その戦略を提示した。特に、「規格競争の特徴」として、世代間・規格間・規格内競争の共存があること、製品ライフサイクル論どおりにならないこと、競争戦略の定石が通用しないこと、コア・コンピタンスの外販が行われる可能性があること、「ネットワー

「外部性」がはたらくことを分析した。

単著「電子家計取引の展開と商店街の情報化」『四日市地域経済研究所、自主調査研究No.86』一〇二九ページ。平成一一年三月

「情報技術の進歩とバーチャル・モール」で分析した、商店街活性化方策を更に、バージョン・アップさせたものである。

インターネットの進歩とそれに対応した新しい商店街政策を提案したものである。バーチャル・モールの作成は可能であるが、商店街の協力とそれを取り巻くボランティアがないとあまり意味がないと思われる。更に、バーチャル・モールは、ネットワーク上で注文するため必ずしも商店街に来街者を呼び込まないかもしれない。三重大学渡邊研究室と埼玉大学大学院の渡邊研究室OBで作っているバーチャル・モールに関する研究会は、むしろCyberを活用することで、来街者を商店街に呼び込むことに研究を集中すべきであるという結論に達している。来街者からメール・アドレスを商店街が取得して、そこに向けて毎週情報を発信することで来街者の増加を促そうというものである。ネットワークに繋がったパソコンだけでなく携帯電話も電話番号をメール・アドレスとして利用できるわけであるから、高校生や中学生までもが商店街のマーケティングの対象者になりうることになることを分析している。

単著「社会科学に検討したISOとISOの調査から読めるもの」『ISO学（国際規格技術）研究報告書Vol.2』三重大学地域共同研究センター、一〇三三ページ。平成一二年三月

ISO9000シリーズを分析したものである。

ISO9000シリーズを導入している企業に調査票を配布し、集

計して報告書を作った。

また、ISOのコンサルタントと認定機関であるエーベックス・インターナショナル(株)をヒアリングして、ISOに関するトレーサビリティの持つ意味を分析した。

更に、ISO9000シリーズがモジュール生産を行うための基本的なインフラであることに言及している。

単著「デジタルコミュニティ社会に向けたISOによる産業振興」『ISO学（国際規格技術）研究報告書Vol.1』三重大学地域共同研究センター、八三〇一六三ページ。平成一一年三月

ISO9000シリーズで三重県の中小企業振興を行う方法論について言及している。

三重県と岐阜県の中小企業をヒアリングすると、三重県の中小企業の公差は $\pm 1/10$ 程度であるのに対して、岐阜県の中小企業の公差は $\pm 1/1000$ 程度である。そこで三重県の中小企業にISO9000シリーズを導入してもらうことで工作レベルを上げていく政策の必要性を分析している。

単著「中小・中堅企業の経営（その1）」『法経論叢』三重大学社会科学会、第一八巻第一号、一四九〇一八九ページ。平成一二年九月

この論文は、一九九九年に経営学総論の講義に招聘した企業の経営者二人の中から情報化と言う切り口でAPEXインターナショナル社長、中小企業金融公庫津市店長の講演をまとめたものである。

ISOの展開と情報化の展開がパラレルに進行していかざるをえないことを仮説として掲げていたが、この講義でそれらが実証された。

また、この講義はインターネットのリアル・サーバーからオンデマ

ンド形式で配信され、中小企業の企業内研修に利用されている。

単著「中小・中堅企業の経営（その2）」『法経論叢』三重大学社会科学会、第一八巻第二号、一四三―一八三ページ。平成一三年二月

この論文は、一九九九年に経営学総論の講義に招聘した企業の経営者二人の中から情報化と言う切り口でイシカワキカイ社長、住電装ロジネット社長、三菱化学樹脂研究所所長の講演をまとめたものである。

ここでの統一テーマは「我が社にとってIT革命とは何か」である。IT革命はトフラーが第三の波と言っていたものであるが、私の仮説としては二一世紀の生産方式であるモジュール生産が進行していない現在、大量生産のツールとして使われるITは真の革命とはいえないというものであった。これが招聘した講義で一部証明されたことを分析している。

住電装ロジネットの社長の講演とヒアリングから、住友電工、住友電装、住電装ロジネットの関係がSCMの理論に即していることが明らかにになったことに言及している。

また、この講義はインターネットのリアル・サーバーからオンデマンド形式で配信され、中小企業の企業内研修に利用されている。

単著『情報ネットワーク化社会で求められる中部地域のものづくりの活性化方策』中部経済局、一五〇ページ。平成一三年八月

この報告書を作るために、大規模な実態調査を行った。本調査は、IT革命を新たなビジネス展開への絶好の機会ととらえ、中部地域のものづくりのイノベーションを進めていくため、主として中小ものづくり企業におけるIT活用に対する経営者の意識を把握するとともに

に、事業経営方針、IT活用による新たな事業展開の可能性及びIT導入を推進する際の留意点を示したうえで、中小ものづくり企業のIT導入を促進するための方策を提案した。「ITバブルの崩壊」といわれているが、ITそのものは今後の産業にとって欠くことのできない技術であると言う認識のもとに研究がなされた。

単著『「みえベンチャーカレッジ」の講演要旨とアントレプレナー育成に向けたテキスト』『法経論叢』三重大学社会科学会、第一九巻第一号、一七―一七二ページ。平成一三年九月

三重県と三重大学が協同で行った「みえベンチャーカレッジ」の講義をテープ起して課題を付けたものである。起業家精神をヤマト会長の小倉氏から、インターネット時代のマーケティングをマクロメディアも元社長手嶋氏から、三次元CADのポイントをコクリエイト社から抽出した。トヨタの奥田会長、北川三重県知事のパネルディスカッションから、ベンチャービジネス的精神のトヨタのVVC（バーチャル・ベンチャー・カンパニー）に言及している。

また、この講義はインターネットのリアル・サーバーからオンデマンド形式で配信され、中小企業の企業内研修に利用されている。

単著『経営者の講演』『法経論叢』三重大学社会科学会、第一九巻第二号、一五〇ページ。平成一四年四月

この論文は、二〇〇〇年度に経営学総論の講義に招聘した企業の経営者二人の中から情報化と言う切り口でトヨタデジタルクルーズ社長、セイノー情報サービスの課長の講演をまとめて解説したものである。特に、情報ネットワークの歴史は、一九七一年の第一次電気通信開放、一九八五年の第二次電気通信開放、一九九三年のMOSICの

開発を引き金にして急速に発展したが、両者の講義からこれを抽出した。また、インターネットに取り組む姿勢が両社で大きく異なり、I P V P Nを構築しなければならないトヨタと他社との差を分析した。

また、この講義はインターネットのリアル・サーバーからオンデマンド形式で配信され、中小企業の企業内研修に利用されている。

単著「経営者の講演2」『法経論叢』三重大社会科学学会、第二〇卷第一号、一五五ページ。平成一四年九月

この論文は、二〇〇一年度に経営学総論の講義に招聘した企業の経営者一五人の中から協同と情報化と言う切り口でトランスシティ常務取締役、元・マクロメディア社長、マネックス証券社長、ナベル専務取締役、デンソーI T S開発部部长、イビデン会長の講演に解題を加えた。

日本トランスシティの関係では、講義とヒアリングから3 P L (サード・パーティー・ロジスティックス) に関して分析が進んだ。

イビデンの関連では講演とヒアリングからインターネットとの結びつきの強さとモジュール生産のポイントを分析した。

また、この講義はインターネットのリアル・サーバーからオンデマンド形式で配信され、中小企業の企業内研修に利用されている。

単著「セブ島のI T 関連企業 調査報告書」『法経論叢』三重大社会科学学会、第二二卷第一号、五九一〜一〇二ページ。平成一五年八月

セブ島およびマクタン島の工業団地に展開している企業と島内にある現地企業を三〇社と大学および専門学校のI T 関連の学部を尋ねて

ヒアリングしたものを資料としてまとめた。これはJ E T R O のローカル・トゥ・ローカルの産業政策を構築するための調査である。

共著「企業間ネットワークに関する試論(1)」『法経論叢』三重大社会科学学会、第二二卷第二号、二一一〜二七二ページ。平成一六年三月

大学院生の修士論文を渡邊の責任で編集し、渡邊の論文を加えたものである。管理技法に関する新しい標準化の動きをまとめたものである。

共著「三重ブランドの狙い」神井室長講演と解題『法経論叢』三重大社会科学学会、第二二卷第一号、三三〜五四ページ。平成一七年八月

三重ブランドとして展開している三重県農水商工部の政策を担当者に講演してもらい、解題をしたもの。

単著「アサヒビール(株)のマーケティング戦略と情報ネットワーク戦略」『商学論纂』中央大学第四七卷三号松本正徳教授古希記念論文集、六九一〜一五五ページ。二〇〇六年一月刊行。平成一八年一月

経済産業省の予算を利用した三重大M O T のテキストの一部である。

アサヒビールの「スーパードライ」の発売プロセスをマーケティングの4 P の側面から分析し、コンピュータ・ネットワークの進展に伴いS C M , E R P が展開してくることを分析した。

単著「新しい時代の公」型博物館運営システムの提案『法経論叢』三重大社会科学学会、第二四卷第一号、一一一〜一四二ページ。平成一八年一〇月

三重県斎宮歴史博物館からの委託を受け、三重県知事の「新しい時代の『公』」と言う政策にあわせた博物館活性化の戦略を提案した。

単著「センサースペースとITS」『法経論叢』三重大学社会科学学会、第二四巻第二号、一五三―一八六ページ。平成一九年

ユビキタス時代で重要になるセンサースペースとITSを分析した。  
ユビキタスコンピューティングによるトヨタ生産方式の変化、U-JAPAN構想の問題点を分析している。

単著「南伊勢町総合計画」南伊勢町&三重大学 平成一九年三月  
南伊勢町からの委託研究で合併した後の総合計画を書き議会に提案した。この計画のもとに現在の南伊勢町は各政策が展開されている。

単著「三重大学MOT実証実験」大垣情報ネットワーク研究会 平成一九年三月

三重大学で展開している創発型の企業内教育・社会人教育とは何かを分析した。

共著「自動車部品事業を通じて学んだリーン生産の考え方」『法経論叢』三重大学社会科学学会、第二五巻第一号、八九―一三〇ページ。  
平成一九年一月

住友電装の元取締役(村上一仁)と住友電装のリーン生産方式を研究し、トヨタ生産方式の変化の方向性を研究したものである。No.18を更に発展させたものである。

単著「南伊勢町新商品開発プロジェクト報告書」三重大学創造開発研究センター『研究報告』No.15、一―六ページ。平成一九年二月

総務省の外郭団体である「ふるさと財団」からの補助金を南伊勢町

と共同で取得して、「南伊勢町ブランド」の構築と東京に構築したアンテナショップの研究及びアンテナショップをインターネットで結び地方と都会の連携と言う国の重点施策を有効に活用していることを紹介している。

単著「南伊勢町総合計画について」三重大学創造開発研究センター『研究報告』No.16、七―二二ページ。平成一九年十二月  
No.19の「南伊勢町総合計画」の概要版である。

単著「百五銀行相談役(元頭取)川喜田貞久氏講演」コーポレート・ガバナンスとは『法経論叢』三重大学社会科学学会、第二五巻第二号、一二三―一三七ページ。平成二〇年三月

百五銀行中興の祖と言われている川喜田貞久氏を講義に招聘して「統治なき統治」というガバナンスを分析したものである。

単著「企業との協働による地域づくり推進事業調査報告書」CSRに関する調査報告『法経論叢』三重大学社会科学学会、第二六巻第一号、三七―七八ページ。平成二〇年一〇月

三重県農工商工部から委託を受けたCSRの研究である。CSRを戦略論の観点からとらえ三重県の産業政策を展開すべきであると言う提言を行っている。この報告書をもとに平成二〇年度の三重県農工商工部は五つの施策を実施している。

単著「南伊勢町ブランド構築に関する調査」三重大学創造開発研究センター『研究報告』No.16、平成二〇年

南伊勢町の委託研究のブランド構築に関する報告補である。  
単著「企業との協働による地域づくり推進事業調査報告書」三重大学創造開発研究センター『研究報告』No.16、平成二〇年

三重県農水商工部の委託研究 No. 59 の概要版である。

単著「地域資源を利用した三重県南部地域の活性化の検討に関する研究」 三重大学 平成二十二年

中部電力との委託研究報告書である。

単著「MOT の設計思想と MOT 用教科書 ―文理融合に向けて―」

『法経論叢』三重大学社会科学学会、第二六巻第二号、三七～九三ページ。平成二十二年

三重大学 MOT の「創発」型システムの提案、及び、MOT 用教科書の作成を行った。

## 国際会議発表

Inquiry Outline in Cebu セブ島の CIPC の定例総会で講演 平成

一四年九月一五日

No. 13 の「セブ島の IT 関連企業 調査報告書」を CIPC の定期総会で講演して、セブ島およびマクタン島の IT 関連企業と三重県の中小企業の連携の可能性について講演した。

## その他

共著「情報ネットワークで元気なお店づくり」『月刊 Mie』二〇〇〇年十一月、一二～一七ページ。平成二十二年十一月

地域の商店主と『月刊 Mie』で情報ネットワークを使ったお店の活

性化について対談した。HP を作った店が非常に繁栄している事例をあげて説明した。その場で、HP を作って頑張ってみようということになり、HP 作りのお手伝いをするようになった。

インターネットの威力、動画画像配信の工夫の必要性が話された。将来的には店舗や商品の説明に動画画像の配信を利用するようになること、及び携帯をうまく使うことで顧客の管理ができることを議論した。

単著「ネットワークの先端技術を利用した大学のゼミと講義のあり方の実験」『人文社会科学教育研究 三重大学人文学部』四七～五一ページ 平成二十二年三月

講義の動画画像をインターネットで配信することによる大学の講義の活性化及びゼミの議論の活性化の実践を報告した。遠隔地の大学の講義を同時に受講し質問することで新しい刺激を受けた学生のモチベーションが高まることを報告している。

また、この論文は渡邊研究室のホームページに掲載している。

単著「情報処理科目に関する調査報告」『人文社会科学教育研究 三重大学人文学部』一七～二六ページ。平成二十三年三月

三重大学人文学部の一年生前期に実施している「情報科学基礎」(二単位)の満足度を調査して報告したものである。Word と Excel 及び HP の作成のみで前期が終わるが、各クラスの進度が異なること、学籍番号でクラス分けするため、能力の比較的高い者の満足度が低いことが報告されている。

教科書はあるが、教える教員の個性で、うまく伸びている者とそうでない者がハッキリ分かれることも分析できた。

また、この論文は渡邊研究室のホームページに掲載している。



単著「三重大学人文学部の学生調査から見えてくるもの」『人文社会科学教育研究 三重大学人文学部』一〇一六ページ。平成一三年三月

二〇〇一年度に三重大学人文学部の講義の満足度調査を教務委員会で行った。当時、教務委員長だったので調査票を作成し、集計も行った。個々の教員の評価を行うものではないと言う確認のもとに調査報告書を書いたので、コースごとに問題点と課題をまとめた。調査票の問題点も指摘してあり将来的には多変量解析が可能になるような調査票の設計が必要であることを述べている。

また、この論文は渡邊研究室のホームページに掲載している。

「技術と経営の本質を理解」『三重大学X』VOL.15、五〇六ページ。  
平成二〇年九月

三重大学MOTのインターセクターディスカッションを媒介とした創発型教育に関する提案を行っている。